



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村島 克哉

TEL 03-6270-1833

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,610	36.2	2,289	5.1	2,315	6.2	1,438	3.7
27年3月期第1四半期	23,215	△6.1	2,178	△18.2	2,179	△21.7	1,387	△21.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,876百万円 (137.3%) 27年3月期第1四半期 1,211百万円 (△61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第1四半期	43.88	43.85
27年3月期第1四半期	42.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	103,599	53,004	50.7
27年3月期	104,877	50,958	48.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 52,559百万円 27年3月期 50,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	63,000	22.0	5,000	7.0	4,900	4.0	3,000	3.1	91.64
通期	129,000	15.8	11,000	5.0	10,800	2.3	6,500	12.6	198.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	36,254,344 株	27年3月期	36,254,344 株
28年3月期1Q	3,439,507 株	27年3月期	3,519,057 株
28年3月期1Q	32,776,462 株	27年3月期1Q	32,592,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、円安や株高を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続きました。しかし、企業活動に関しては、残存する在庫調整圧力により生産の回復が一服し、輸出の増勢に陰りが出るなど、やや足踏みする動きも見られました。個人消費については、円安による物価上昇や節約志向の持続により、全体として勢いを欠く状況が続きましたが、一部、インバウンド需要の増加や株高による資産効果からの消費増などの動きも見られました。海外経済動向など景気の下振れリスクにも留意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

エレクトロニクス分野では、国内市場の縮小は続いています。Eスクラップ事業および洗浄事業の市場シェアを拡大し、金の回収量は前年同期比で増加しました。デンタル分野では、歯科材料として使用される貴金属量が減少する中、金・パラジウムの回収量は前年同期比で減少しました。宝飾分野では、宝飾買取業顧客を増やしたことにより、金・銀・プラチナの回収量は前年同期比で増加しました。自動車触媒分野では、新規の自動車解体業顧客の開拓に努めた結果、プラチナの回収量は前年同期比で増加しました。

金およびパラジウムの平均販売単価は前年同期実績を上回りました。銀およびプラチナの平均販売単価は前年同期実績を下回りました。

北米における金・銀精錬事業については、2015年3月のグループ入りを契機に技術交流に取り組み、シナジーの最大化ならびに事業基盤の強化に努めています。

環境保全事業セグメント

国内企業の生産活動はいまだ活発とはいえず、産業廃棄物の排出量は総じて減少傾向にあります。このような中、当社グループ各社はスポット案件の獲得や新規取引先開拓などにより、廃棄物取扱量を確保しました。その結果、廃液・汚泥を中心に、総じて取扱量は前年同期実績を上回りました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器分野では個人消費が依然として回復せず、マッサージチェアをはじめとして売り上げの回復には至っていません。こうした中、顧客ニーズに沿った小型商材投入などの施策を講じています。建設関連市場においては、多くの工事案件はあるものの、資材価格上昇や労働者需給の逼迫で、昨年同様、工事の完工・着工遅れや工事予算縮減等が続きました。当社グループの空調システム設計施工や電気ヒーター分野はその影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31,610百万円(前年同四半期比8,395百万円増、36.2%増)、営業利益2,289百万円(前年同四半期比110百万円増、5.1%増)、経常利益2,315百万円(前年同四半期比135百万円増、6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,438百万円(前年同四半期比50百万円増、3.7%増)となりました。セグメント別の売上高は、貴金属事業が22,487百万円(前年同四半期比3,745百万円増、20.0%増)、環境保全事業が3,585百万円(前年同四半期比47百万円増、1.4%増)、ライフ&ヘルス事業が5,538百万円(前年同四半期比4,601百万円増、491.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は103,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,290百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は50,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,325百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が1,429百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は53,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,046百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,438百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.7%(前連結会計年度末は48.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年5月11日の「平成27年度3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,046	8,756
受取手形及び売掛金	15,146	13,670
商品及び製品	4,855	4,206
仕掛品	9,141	9,403
原材料及び貯蔵品	1,633	1,778
その他	6,773	8,746
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	48,556	46,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,298	12,268
土地	14,568	14,571
その他(純額)	5,467	5,579
有形固定資産合計	32,334	32,419
無形固定資産		
のれん	21,737	22,421
その他	906	916
無形固定資産合計	22,643	23,338
投資その他の資産	1,343	1,315
固定資産合計	56,321	57,072
資産合計	104,877	103,599

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,161	6,924
短期借入金	26,171	25,871
1年内返済予定の長期借入金	270	5,270
未払法人税等	2,111	681
賞与引当金	747	381
役員賞与引当金	36	—
修繕引当金	106	73
製品保証引当金	85	86
売上割戻引当金	371	411
返品調整引当金	13	15
その他	9,526	6,943
流動負債合計	45,603	46,658
固定負債		
長期借入金	6,550	1,415
退職給付に係る負債	126	133
その他	1,639	2,387
固定負債合計	8,316	3,936
負債合計	53,919	50,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,106
利益剰余金	44,459	44,915
自己株式	△5,159	△5,043
株主資本合計	49,819	50,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	38
繰延ヘッジ損益	313	364
為替換算調整勘定	338	1,696
その他の包括利益累計額合計	685	2,098
新株予約権	77	45
非支配株主持分	375	399
純資産合計	50,958	53,004
負債純資産合計	104,877	103,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,215	31,610
売上原価	19,591	25,037
売上総利益	3,624	6,573
販売費及び一般管理費	1,445	4,284
営業利益	2,178	2,289
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	1	1
為替差益	—	56
その他	19	13
営業外収益合計	28	83
営業外費用		
支払利息	6	50
為替差損	15	—
その他	4	6
営業外費用合計	26	57
経常利益	2,179	2,315
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	6	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除却損	2	2
固定資産売却損	5	—
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	24	2
税金等調整前四半期純利益	2,165	2,321
法人税、住民税及び事業税	520	625
法人税等調整額	257	234
法人税等合計	778	859
四半期純利益	1,386	1,461
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,387	1,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,386	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
繰延ヘッジ損益	△82	50
為替換算調整勘定	△95	1,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	△175	1,414
四半期包括利益	1,211	2,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	2,851
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,741	3,537	936	23,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	18,741	3,537	936	23,215
セグメント利益	1,846	323	9	2,178

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社会社が保有する土地については、売却予定となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属事業において8百万円、環境保全事業において3百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,487	3,585	5,538	31,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	22,487	3,585	5,538	31,610
セグメント利益	1,876	390	22	2,289

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、平成26年7月1日付の株式会社フジ医療器の子会社化に伴い、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、前第2四半期連結会計期間より従来の「環境保全事業」を「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の2つに分割し、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、前期まで「貴金属リサイクル事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に則した「貴金属事業」という名称に変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。